

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2017年10月〔復航〕速報値)

(公財) 日本海事センター 企画研究部

* 文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

I. 復航（米国→アジア 18ヶ国・地域）の荷動き

- (1) 2017年10月の米国からアジア（18ヶ国・地域）へのコンテナ荷動き量は、前年比4ヶ月連続の減少となる2.2%減の56.8万TEU。また、1-10月累計では前年同期比0.8%減の557.7万TEU。
- (2) 国別で見ると、ベトナム（24.8%増）、インド（22.8%増）などが増加となったものの、日本（4.8%減）、中国（11.6%減）、韓国（10.7%減）、台湾（7.3%減）などの東アジアの主要な国が減少。地域別では、ASEAN（20.3%増）、南アジア（20.7%増）ともに高い伸びとなった。
- (3) 日本は、3ヶ月ぶりの減少となる4.8%減の6.2万TEU。1位（2016年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「動物用飼料」（10.2%減）が4ヶ月連続の減少、3位の「家具及び家財道具」（4.8%減）が2ヶ月ぶりの減少、4位の「野菜及び種苗類」が5ヶ月連続の減少。
- (4) 最大の入荷国である中国は、7ヶ月連続の減少となる11.6%減の20.7万TEU。1位の「紙、板紙類及びその製品」（46.8%減）が13ヶ月連続の減少、3位の「動物用飼料」（41.7%減）が20ヶ月連続の減少、5位の「金属スクラップ」（12.3%減）が7ヶ月連続の減少。香港は7ヶ月連続の減少となる12.9%減の2.5万TEU。
- (5) 韓国は、3ヶ月ぶりの減少となる10.7%減の5.3万TEU。1位の「動物用飼料」（14.9%減）が3ヶ月連続の減少、2位の「紙、板紙類及びその製品」（24.6%減）が2ヶ月連続の減少、7位の「レジン等の合成樹脂」（29.4%減）が4ヶ月連続の減少。
- (6) 台湾は、4ヶ月連続の減少となる7.3%減の3.9万TEU。1位の「鋼材及びその製品」（26.2%減）が4ヶ月連続の減少、3位の「金属スクラップ」（39.6%減）が7ヶ月連続で大幅な減少、4位の「動物用飼料」（9.9%減）が6ヶ月ぶりの減少。
- (7) ASEANはフィリピン（1.6%減）、ミャンマー（85.0%減）以外の国が増加となったことなどにより、全体では6ヶ月ぶりの増加となる20.3%増の12.7万TEU。ベトナムは、7ヶ月ぶりの増加となる24.8%増の3.6万TEU。1位の「動物用飼料」（20.6%増）が11ヶ月ぶりの増加、2位の「繊維及びその製品」（88.8%増）が2ヶ月連続の増加、3位の「木材及びその製品」（30.2%増）が8ヶ月連続の増加。
- (8) 南アジアは、すべての国が増加となったことなどにより、全体では4ヶ月ぶりの増加となる20.7%増の5.5万TEU。インドは4ヶ月ぶりの増加となる22.8%増の4.1万TEU。1位の「紙、板紙類及びその製品」（53.2%増）が2ヶ月連続の増加、3位の「家具及び家財道具」（50.0%

増)が3ヶ月ぶりの増加、5位の「鋼材及びその製品」(19.7%増)が7ヶ月連続の増加。

- (9) 品目別では、「紙、板紙類及びその製品」(寄与度 6.7%減)、「動物用飼料」(同 1.2%減)、「金属スクラップ」(同 1.2%減)などが減少の要因。18ヶ国全体の品目1位である「紙、板紙類及びその製品」は、中国の国別品目1位で、2016年ベースでは約35%を占めているが、ここ1年以上減少が続いている。一方、18ヶ国全体の品目3位である「動物用飼料」は2016年ベースで日本、韓国、ベトナムでは国別品目の1位で、中国においては3位を占めている。特に中国は2016年10月以降、ベトナムは2017年1月以降大幅な減少が続いている。上記の2品目が復航荷動きの減少要因となっている。

- (10) 船社別では、1位(2016年の年計ベースの船社別順位、以下同様)のCMA-CGM + APL/NOLが14ヶ月連続の増加となる8.8%増の8.7万TEU(1-10月累計のシェア:15.21%)、2位のMAERSKが7ヶ月連続の減少となる5.9%減の6.8万TEU(同:9.95%)、3位のEVERGREENが4ヶ月連続の減少となる5.9%減の5.4万TEU(同10.26%)。

一方、邦船社ではNYKが2ヶ月連続の減少となる9.6%減の3.8万TEU(1-10月累計のシェア:6.69%)、K LINEが8ヶ月連続の減少となる0.3%減の3.3万TEU(同5.34%)、MOLが2ヶ月ぶりの減少となる6.7%減の3.3万TEU(同6.16%)。ちなみに邦船3社の2017年1-10月累計のシェアは18.19%。

- (11) 10月のインバランス(往航を100とした場合の復航の比率)は、前月比1.5ポイント改善の38.5%となったものの、4ヶ月連続の30%台。インバランスを国・地域別に捉えると日本114.9%、韓国78.8%、台湾76.3%、ASEAN54.5%、南アジア69.0%などであり、インバランスに最も影響を与える中国+香港は23.4%。

表-1 2017年10月:揚国・地域別荷動き

国・地域	復航				
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	1-10月の 累計(TEU)	前年同期比 (%)
18ヶ国・地域 合計	568,161	▲2.2	100.0	5,577,258	▲0.8
日本	62,184	▲4.8	10.9	640,409	▲0.2
韓国	52,739	▲10.7	9.3	525,273	0.2
台湾	39,292	▲7.3	6.9	383,955	3.9
中国+香港 計	232,055	▲11.8	40.8	2,534,151	▲2.9
中国	207,349	▲11.6	36.5	2,305,691	▲2.8
香港	24,706	▲12.9	4.3	228,460	▲4.2
マカオ	50	29.4	0.0	626	56.6
ASEAN 計	126,877	20.3	22.3	1,020,696	▲0.5
シンガポール	11,482	8.4	2.0	106,588	3.3
フィリピン	10,977	▲1.6	1.9	101,483	▲3.3
マレーシア	14,690	53.4	2.6	109,701	19.9
インドネシア	29,124	27.8	5.1	263,027	14.1
タイ	21,222	13.5	3.7	180,941	9.9
ベトナム	35,517	24.8	6.3	226,872	▲23.6
カンボジア	3,616	40.5	0.6	27,344	19.8
ミャンマー	249	▲85.0	0.0	4,739	▲57.8
南アジア 計	54,964	20.7	9.7	472,146	4.4
スリランカ	2,205	41.3	0.4	18,586	19.6
バングラデシュ	3,470	8.4	0.6	34,858	10.5
パキスタン	8,715	12.8	1.5	95,528	12.4
インド	40,574	22.8	7.1	323,175	0.9

(注) 集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEANのうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの8ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの4ヶ国、合計18ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、翌月以降に若干の修正が加わる場合がある。

II. 復航の品目別荷動き

- (1) 復航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している「紙、板紙類及びその製品」は 11 ヶ月連続の減少となる 20.2%減の 9.0 万 TEU。
- (2) 「木材及びその製品」は 19 ヶ月連続で前年比 10%を超える増加となる 27.9%増の 5.3 万 TEU と好調を持続。
- (3) 「動物用飼料」は 13 ヶ月連続の減少となる 8.0%減の 4.8 万 TEU。
- (4) 「家具及び家財道具」は 7 ヶ月ぶりの増加となる 9.1%増の 3.1 万 TEU。
- (5) 「採油用の種及び油脂」は 2 ヶ月連続で大幅な増加となる 23.6%増の 2.6 万 TEU。

表-2 復航:2017年10月の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	1-10月 前年同期比(%)	シェア (%)
1. 紙、板紙類及びその製品	90,081	▲20.2	▲6.7	▲12.5	15.9
2. 木材及びその製品	53,253	27.9	3.4	26.6	9.4
3. 動物用飼料	47,760	▲8.0	▲1.2	▲22.9	8.4
4. 家具及び家財道具	30,974	9.1	0.8	▲3.9	5.5
5. 採油用の種及び油脂	25,669	23.6	1.4	20.3	4.5
6. 肉及びその調整品	21,516	12.1	0.7	▲0.7	3.8
7. 繊維及びその製品	16,921	5.0	0.2	29.5	3.0
8. 果物類	16,658	▲3.9	▲0.2	▲14.6	2.9
9. 鋼材及びその製品	15,009	17.7	0.7	18.0	2.6
10. 金属スクラップ	14,851	▲21.7	▲1.2	▲20.4	2.6

III. 船社別荷動き動向 (シェア: %)

順位	復航船社名	2014年	2015年	2016年	2017年1-10月	最近の推移など
1	CMA-CGM + APL/NOL	13.19	14.16	13.05	15.21	14ヶ月連続の増加
	(CMA-CGM)	6.01	7.70	7.72	8.94	
	(APL/NOL)	7.18	6.46	5.34	6.66	
2	MAERSK	9.89	8.41	11.30	9.95	7ヶ月連続の減少
3	EVERGREEN	9.31	9.55	9.60	10.26	4ヶ月連続の減少
4	MSC	8.76	8.61	9.48	9.36	5ヶ月ぶりの増加
5	OOCL	5.85	6.28	7.01	6.91	4ヶ月連続の減少
6	COSCON	9.14	7.29	6.67	7.40	13ヶ月ぶりの減少
	(COSCO)	5.49	4.32	5.81	7.40	
	(CHINA SHIPPING)	3.65	2.97	0.86	0.00	
7	NYK	5.70	6.78	6.55	6.69	2ヶ月連続の減少
8	KLINE	5.63	5.76	5.69	5.34	8ヶ月連続の減少
9	MOL	4.66	5.10	5.54	6.16	2ヶ月ぶりの減少
10	YANG MING	5.49	5.02	5.48	5.90	2ヶ月連続の減少
11	HYUNDAI	5.66	5.18	4.96	6.40	14ヶ月連続の増加
12	HAPAG-LLOYD	4.48	5.10	4.83	4.44	7ヶ月連続の減少
	OTHERS	12.23	12.76	9.84	5.98	14ヶ月連続の減少
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

* 2014-2016年のCOSCONの数値はCOSCOとCHINA SHIPPINGとの合計値(シェア)

* 2014-2017年のCMA-CGM + APL/NOLの数値は両社の合計値(シェア)

* 単位は%。順位は2016年を基準とし、2017年は暫定値。

IV. コンテナ運賃の動向

AAA. TRANSPACIFIC (2)WESTBOUND		(Drewry: Container Freight Rate Insight)												2017年12月8日		
積地	向け地			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
Los Angeles (U.S.A)	Shanghai (China)	2016年	20ft	600	610	590	590	580	580	580	580	570	570	580	570	
			40ft	720	720	730	730	730	720	730	710	710	700	720	710	
		2017年	20ft	600	600	640	650	670	640	620	640	630	630	640	630	640
			40ft	760	750	780	780	780	760	740	750	750	750	750	750	770
		前年比	20ft	0.0%	-1.6%	8.5%	10.2%	15.5%	10.3%	6.9%	10.3%	10.5%	10.5%	10.5%	10.5%	10.3%
			40ft	5.6%	4.2%	6.8%	6.8%	6.8%	5.6%	1.4%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%	7.1%	6.9%
New York (U.S.A)	Shanghai (China)	2016年	20ft	940	990	980	950	940	940	940	940	940	910	910	910	910
			40ft	1,160	1,190	1,170	1,160	1,120	1,130	1,110	1,120	1,080	1,110	1,080	1,100	
		2017年	20ft	960	970	940	960	960	930	910	920	900	900	910	910	910
			40ft	1,180	1,200	1,170	1,180	1,160	1,120	1,090	1,110	1,080	1,080	1,080	1,090	
		前年比	20ft	2.1%	-2.0%	-4.1%	1.1%	2.1%	-1.1%	-3.2%	-2.1%	-1.1%	-1.1%	-1.1%	0.0%	
			40ft	1.7%	0.8%	0.0%	1.7%	3.6%	-0.9%	-1.8%	-0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	
Los Angeles (U.S.A)	Yokohama (Japan)	2016年	20ft	830	780	780	830	770	780	760	780	780	780	790	810	810
			40ft	1,010	960	950	1,030	970	990	970	990	990	1,010	1,040	1,040	
		2017年	20ft	820	820	800	850	850	870	860	810	830	810	850	850	
			40ft	1,050	1,050	1,020	1,090	1,090	1,100	1,090	1,040	1,040	1,020	1,060		
		前年比	20ft	-1.2%	5.1%	2.6%	2.4%	10.4%	11.5%	13.2%	3.8%	6.4%	2.5%	4.9%		
			40ft	4.0%	9.4%	7.4%	5.8%	12.4%	11.1%	12.4%	5.1%	5.1%	1.0%	1.9%		
New York (U.S.A)	Yokohama (Japan)	2016年	20ft	1,130	1,110	1,170	1,150	1,080	1,010	1,020	1,030	1,040	1,060	1,140	1,130	
			40ft	1,330	1,340	1,430	1,380	1,340	1,310	1,290	1,310	1,330	1,370	1,430	1,410	
		2017年	20ft	1,150	1,210	1,160	1,240	1,240	1,250	1,240	1,150	1,150	1,140	1,190		
			40ft	1,430	1,510	1,470	1,570	1,570	1,590	1,580	1,460	1,460	1,440	1,440		
		前年比	20ft	1.8%	9.0%	-0.9%	7.8%	14.8%	23.8%	21.6%	11.7%	10.6%	7.5%	4.4%		
			40ft	7.5%	12.7%	2.8%	13.8%	17.2%	21.4%	22.5%	11.5%	9.8%	5.1%	0.7%		

V. 米国内地域別（西岸／東岸／ガルフ）荷動きの構成比の推移

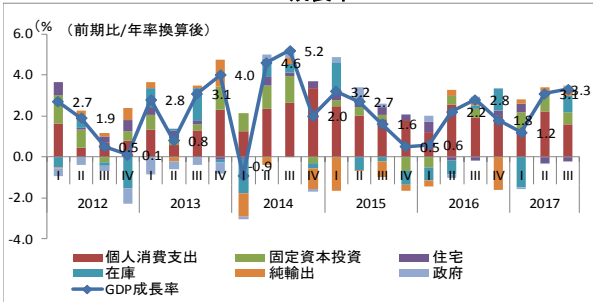
米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2016年1月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0
5月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6月	64.9	31.9	3.2	58.9	36.6	4.5
7月	64.0	32.6	3.4	61.2	34.4	4.4
8月	63.8	32.9	3.3	60.1	35.5	4.4
9月	64.0	32.5	3.5	60.3	35.1	4.6
10月	63.6	32.6	3.8	60.9	34.5	4.5
11月	65.2	31.2	3.6	60.4	35.0	4.5
12月	64.7	31.8	3.5	58.8	35.6	5.6
2017年1月	63.5	33.0	3.5	52.3	41.0	6.6
2月	59.1	37.0	4.0	57.2	36.8	6.0
3月	64.7	31.5	3.8	59.4	34.7	5.9
4月	63.8	32.7	3.5	56.9	38.1	4.9
5月	64.8	32.0	3.2	57.6	37.8	4.6
6月	62.9	33.1	4.1	57.2	37.9	4.9
7月	63.3	32.6	4.1	56.3	38.4	5.3
8月	64.4	32.2	3.3	58.6	36.4	5.0
9月	60.4	34.8	4.9	58.3	36.6	5.1
10月	59.8	35.7	4.5	55.6	39.2	5.2

(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

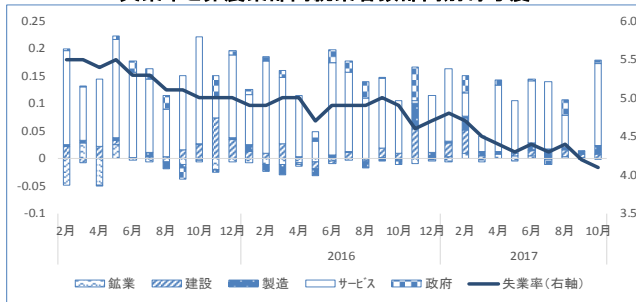
2017年12月作成 米国経済: 回復基調を維持

- ◆2017年第3四半期のGDP成長率(年率換算,改定値)は、3.3%増に上方修正。内訳は固定資本投資、在庫投資、政府支出が上方修正された。
- ◆10月の失業率は4.1%で前月より0.1ポイント低下で改善。非農業部門全体では26.1万人雇用増。鉱業部門を除き全体的に増加。
- ◆鉱工業生産指数及び設備稼働率は2016年3月を底に回復基調に転じ、2017年も回復基調を維持。
- ◆ガソリン価格及び先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底に緩やかな上昇基調にある。
- ◆2017年の住宅着工件数は、緩やかな成長に。住宅販売は新築、中古ともにやや軟調。
- ◆17年小売売上高は回復基調を維持。
- ◆2014年10月開催の連邦公開市場委員会(FOMC)定例会で量的緩和(QE3)終了に。15年12月、16年12月に利上げを実施。17年6月に3度目の利上げを決定。次回FOMCは12月13-14日。

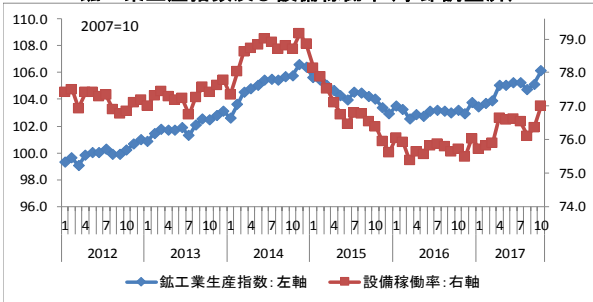
GDP成長率



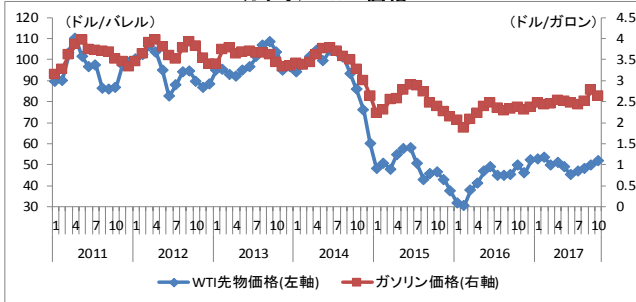
失業率と非農業部門就業者数部門別寄与度



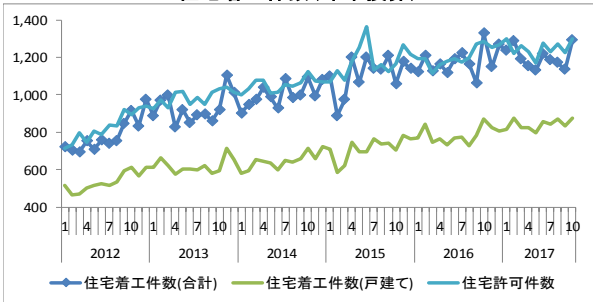
鉱工業生産指数及び設備稼働率(季節調整済)



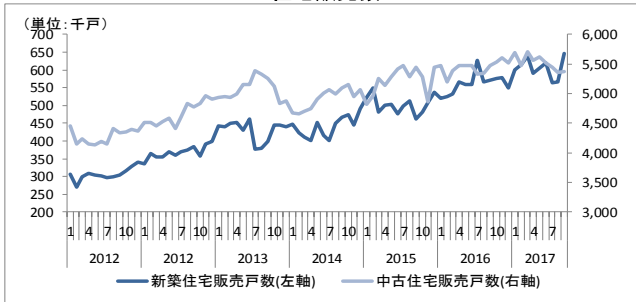
ガソリン・WTI価格



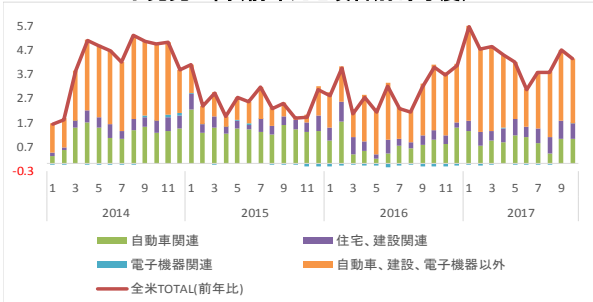
住宅着工件数(年率換算)



住宅販売数



小売売上高(前年比と項目別寄与度)



自動車販売台数

